

# 全国身体障害者施設協議会 令和6年度事業計画

## I 基本的考え方

### 1. 身障協が行う障害者支援

- 障害者権利条約の理念に則り、利用者の権利侵害・虐待の根絶、身体拘束の廃止に取り組む等、会員施設が個別支援を基礎として真摯に自らの支援の質を追求する。利用者の思いに沿う「適切な支援」を推進し、障害者権利委員会による総括所見を踏まえ、自己決定・自己実現支援の実施、地域の拠点として新しい障害者支援施設（仮称）のあり方検討を行う。
- また、障害者の日常生活と社会生活の支援の更なる拡充と、不足する障害福祉人材の確保・育成・定着を実現するために、会員施設での一層の工夫や改善を推進するとともに、国等に対し障害者支援施設の課題や実情を伝え、制度等の見直しを要望する。
- さらに、会員施設の職員がもつ支援の専門性を地域生活支援拠点の5つの機能を担い発揮することによって、施設を住まいの場とする利用者と在宅障害者の双方に対して、最も支援を必要とする最後の一人を尊重する身障協の姿勢を社会に発信する。その際、権利擁護をはじめ災害への対応や居住機能など地域住民からの信頼を高めるための「地域における公益的な取り組み」を推進する。
- 加えて、地震、台風、豪雨災害などの大規模災害や感染症予防など、改めて利用者の安全の確保に向けた防災・防犯対策を推進するとともに、会員施設による指定および協定等による福祉避難所や災害福祉支援ネットワーク、災害福祉派遣チーム（DWAT）等の災害時対応を積極的に推進する。あわせて、会員施設における「個別避難計画」の策定協力を推進し、災害発生時の避難方法等の明確化に努める。

### 2. 利用者の視点、職員の視点、事業者の視点

本会執行部と会員が組織の姿勢を共有するための「身障協ビジョン 2022」に掲げた基本方針：「利用者、職員、事業所（者）、それぞれを支援するための組織」であることを常に考え、「利用者が安全、安心、快適に暮らすことのできる生活環境」「職員がいつまでも誇りをもって働き続けることができる職場環境」「利用者、職員の自己実現を果たし、法人、施設の理念の実現を目指すための経営環境」を作るための具体的な事業の推進に取り組む。

### 3. 共に生きる社会づくり（ケアコミュニティの創造）

- 障害者権利条約の考え方を踏まえ、「地域共生社会」およびSDGsの「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」などインクルーシブな社会の実現をめざして、利用者のニーズを汲み取り、地域において多

様な暮らしが選択できるよう支援するとともに、居宅介護等の地域福祉サービスの推進を図る。

- また、身障協が考える多くの支援を必要とする障害者を中心とした地域共生社会（ケアコミュニティ）の実現に向けて、地域生活支援拠点の5つの機能に加えて、権利擁護をはじめ災害への対応や居住機能などについても取り組みを担う。あわせて、地域住民等からの信頼を高めるための「地域における公益的な取り組み」、地域住民の協力を得ながら利用者の安全の確保に向けた防災・防犯対策を推進する。
- さらに、障害者スポーツや文化芸術活動を通じた障害者理解の促進を図る取り組みを推進する。

## Ⅱ 事業の重点：ケアの質を高める取り組み

### 1. 共に生きる社会づくり（ケアコミュニティ）の推進

- (1) 身障協ビジョン2022の普及と見直し
- (2) ケアコミュニティの周知と普及
- (3) 令和6年能登半島地震で被災した会員施設および地域住民への支援
- (4) 障害者スポーツや文化芸術活動を通じた障害者理解の促進を図る取り組みの推進

### 2. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

- (1) 「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」等に基づく、虐待防止や身体拘束の廃止に関する取り組みの推進
- (2) 「身障協認定制度（QOS）」ならびに、「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の普及による「適切なケア」の推進
- (3) 障害福祉人材の確保・育成・定着に向けた具体的な取り組みの推進
- (4) 利用者の意思を尊重した支援の推進
- (5) 組織化50年に向けた取り組みの振り返り

### 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

- (1) 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査
- (2) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる新しい障害者支援施設（仮称）のあり方の検討

## Ⅲ 具体的な事業内容

### 1. 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み

#### (1) 役職員に対する研修・啓発機会の提供

① 第46回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕令和6年9月26日(木)～27日(金)

〔会場〕江陽グランドホテル(宮城県仙台市)

② 第47回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔日程〕令和7年9月11日(木)・12日(金)

〔会場〕富山県富山市

③ 第37回経営セミナーの開催

〔日程〕令和7年3月5日(水)

〔会場〕東京都近郊

④ 第22回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日程〕調整中

〔会場〕東京都近郊

⑤ 第12回職員スキルアップ研修会の開催

〔日程〕調整中

〔会場〕東京都近郊

⑥ その他必要な研修およびセミナーの開催、検討

#### (2) 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での身障協ケアガイドライン関連プログラムの実施協力(プログラムの企画、協力、役員講師派遣等)

### 2. 組織強化と情報提供等

#### (1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

#### (2) 迅速、適切な情報提供・広報

① 身障協ホームページ(<https://www.shinsyokyo.com>)での情報発信

② メールマガジン「身障協 EXPRESS」の発行

③ 機関誌『身障協』の発行(年2回)

④ 「障害福祉関係ニュース」の提供

⑤ 本会が提供する情報・成果物の周知(広報)

- (3) 災害時支援基金の運用・維持管理および新規会員への拠出金の依頼
- (4) 功労者の顕彰（永年勤続者表彰等）
- (5) 組織化 50 年事業の準備（組織化 50 年の記念誌編纂委員会の準備等）

### 3. 障害福祉を取り巻く施策への対応

- (1) 実態把握、提案・要望のための会員施設基礎調査の実施
- (2) 令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査
- (3) 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果や、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる新しい障害者支援施設（仮称）のあり方の検討

### 4. 身障協が考える地域共生社会の実現に向けた対応

「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」(報告書) およびダイジェスト版に基づき、会員施設が、誰もが互いに大切に思い合い、誰も排除されない相互関係によるケアにあふれたコミュニティ(ケアコミュニティ)を作ることや、各自治体に整備される地域生活支援拠点の 5 つの機能に加えて、権利擁護をはじめ災害への対応や居住機能などについても取り組みを担う。

また、令和 6 年能登半島地震で被災した会員施設、地域住民への支援を行う。

### 5. 各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

## IV 事業推進のための諸会議の開催

---

1. 協議員総会（令和 6 年 5 月 22 日、令和 7 年 3 月 6 日）
2. 常任協議員会
3. 事業および会計監査
4. 正副会長会議 ※ 常任協議員会開催前、その他適宜
5. 正副会長・委員長会議
6. 総務・広報委員会
7. 研修・全国大会委員会
8. 調査研究委員会
9. 制度・予算対策委員会

10. 地域生活支援推進委員会
11. 権利擁護委員会
12. 事業および組織体制の改編検討プロジェクトチーム
13. その他必要に応じた会議の開催

## **V** 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

### 1. 全社協各種委員会等への参画協力

- (1) 全社協・理事会
- (2) 全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会
- (3) 全社協・障害関係種別協議会等会長会議
- (4) 全社協・政策委員会
- (5) 全社協・福祉サービスの質の向上推進委員会
- (6) 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会
- (7) 全社協・全国ボランティア市民・活動振興センター運営委員会
- (8) 全社協・国際社会福祉基金委員会
- (9) 全社協・障害者虐待防止マネジャー研修会運営委員会

### 2. 障害関係団体への参加協力

- (1) 認定特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター
- (3) 公益財団法人テクノエイド協会
- (4) 公益財団法人社会福祉振興・試験センター
- (5) 公益社団法人日本介護福祉士会
- (6) 「広がれボランティアの輪」連絡会議
- (7) 障害者の文化芸術活動を推進する全国ネットワーク
- (8) ロボット革命イニシアティブ協議会

### 3. 中央省庁等事業への参画

- (1) 厚生労働省・社会保障審議会障害者部会
- (2) 厚生労働省・障害者支援施設の在り方についての調査研究
- (3) 内閣府・障害者政策委員会

### 4. その他、助成団体等への参加

## VI 常設委員会事業計画

### 1. 正副会長・委員長会議

- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み
  - ・ 事業推進に必要な常設委員会間の課題の共有および調整
  - ・ ケアの質の向上に向けた人材の確保・育成・定着のための取り組みの推進
  
- 障害福祉を取り巻く施策への対応
  - ・ 事業推進に必要な常設委員会間の課題の共有および調整
  - ・ 厚生労働省等関係機関との情報共有および要望等の実施
  
- 事業推進・計画に関する検討と調整
  - ・ 事業推進の基本方針、重点課題の検討
  - ・ 常設委員会間の課題の共有および調整
  
- 身障協ビジョン 2022 の普及と見直し
  - ・ 事業および組織体制の改編検討プロジェクトチームを設置して身障協ビジョンの見直し（中期行動計画の策定）と委員会体制の再編に着手する。
  
- 身障協認定制度（QOS-1）の普及と QOS-2 の検討

### 2. 総務・広報委員会

- ブロック協議会等の活動支援・連携と、組織的課題の継続整理・検討
  - ・ ブロック協議会助成金の支出
  - ・ 本会役員・委員のジェンダーバランスに関する課題整理・検討
  - ・ 本会組織の会員層に関する課題整理・検討
  
- 会員施設等への情報提供
  - ・ ホームページ、メールマガジン（身障協 EXPRESS）等の配信
  - ・ ホームページの検証
  - ・ 機関誌「身障協」の刊行（年2回）
  
- 功労者の顕彰
  - ・ 永年勤続者表彰の顕彰
  - ・ 退任協議員感謝、特別功労者感謝の顕彰

- 本会の事業と会計の運用・管理
  - ・ 繰越金の今後の運用に関する検討
  - ・ 災害時支援基金の運用、維持管理
- 組織化 50 年事業の準備
  - ・ 令和 8（2026）年の組織化 50 年に向けて記念誌編纂委員会の開催等準備を進める。

### 3. 研修・全国大会委員会

- 大会・研修会の実施による会員施設職員のスキルアップおよび参加の促進
  - ・ 全国身体障害者施設協議会研究大会の開催・準備
    - 実施：第 46 回（令和 6 年度／宮城県仙台市）
    - 準備：第 47 回（令和 7 年度／富山県富山市）
    - 第 48 回（令和 8 年度／中・四国ブロック）
  - ・ 第 12 回職員スキルアップ研修会の企画・運営
    - （開催時期は調整中／対面開催予定）
  - ・ 第 37 回経営セミナーの企画・運営
    - （令和 7 年 3 月 5 日（水）開催予定／対面開催予定）
- 「適切なケア」によるサービスの質の向上に向けた取り組み
  - ・ 所管する研修会、各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力）

### 4. 調査研究委員会

- 令和 6 年度会員施設基礎調査の実施
  - ・ 会員施設の状況を把握して、要望活動に活用するための基礎情報を得ることを目的に会員施設基礎調査を実施
- 「個別支援の実現に向けたケアガイドライン」（令和新版）の周知・普及
  - ・ 職員スキルアップ研修会のケアガイドライン関連プログラムの検討
  - ・ 「企画・運営のヒント～身障協ケアガイドラインを使って研修してみよう～」、「ケアの質が変わる！身障協ケアガイドライン活用のポイント」、「ケアガイドライン（令和新版）」の検証
  - ・ 各ブロック・各都道府県の大会・研修会等での「ケアガイドライン」（令和新版）関連プログラムの実施協力（プログラムの企画、協力、役員講師派遣等）
- その他、必要な調査の実施

## 5. 制度・予算対策委員会

- 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の影響調査
  - ・ 報酬改定の影響を把握して、今後必要な要望事項等を整理する
- 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果、地域や施設の状況、課題を整理・分析することによる新しい障害者支援施設（仮称）のあり方の検討

## 6. 地域生活支援推進委員会

- 「身障協が考える地域共生社会～ケアコミュニティの実現に向けて～」のダイジェスト版を活用した、ケアコミュニティの周知・普及
- 第22回地域生活支援推進研究会議の企画・運営（開催時期は調整中／対面開催予定）
- 地域生活支援における課題の把握と対応策の検討
  - ・ 令和2年度に実施した「地域生活支援等に関する緊急調査」の結果を活用しつつ、以下の取り組み状況を整理
    - 地域生活支援拠点の取り組み
    - 地域における防災・防犯対策の取り組み
- 各法人が地域のニーズを把握し、利用者の希望に沿った支援や地域における公益的な取り組み等、地域の実情に応じた多様な取り組みが推進されるよう、適宜情報発信

## 7. 権利擁護委員会

- 令和5年虐待事例に関する調査について調査結果の考察・報告
- 意思決定支援ガイドライン（身障協版）の作成に向けた取り組み
- 全社協「障害者虐待防止マネージャー研修会」への協力および参加促進
- 障害者権利条約の日本の実施状況に関する審査結果（「総括所見」）を踏まえた対応